

2020
01-03 月期

京都企業の
BSI
Business
Survey Index 値

国内景気 B S I 値が東日本大震災影響時以来、
9 年振りにマイナス 30 を超える

実績

国内景気 国内景気 BSI 値は全ての業種でマイナスとなる

自社業況 自社業況 BSI 値も大きく悪化

予想

国内景気 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、先行きは不透明

自社業況 事態の収束時期の見込みが立たず、影響の長期化を懸念

POINT!

規模別
の業況

今期、大企業及び中小企業ともに自社業況はマイナス

今後、大企業及び中小企業の自社業況は、マイナスでの推移を予想

概要

※自社業況(総合判断)は、「生産・売上高、工事施工高」から「資金繰り」までの6項目を総合的に判断したものの。

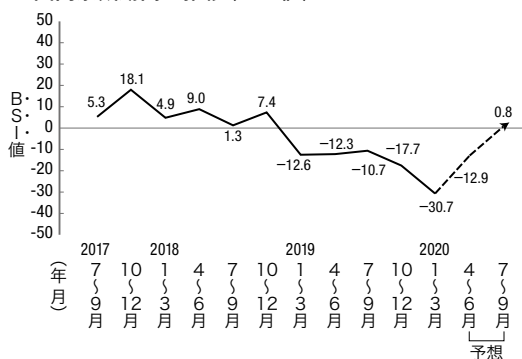
国内景気BSI値

▲30.7

今期の国内景気 BSI 値は▲30.7(前期実績▲17.7)と、前回予想値(▲10.8)と比較しても、大幅に落ち込む結果となった。国内景気の BSI 値が▲20を超えたのは、東日本大震災の影響を受けた、2011年4月～6月期の▲30.6以来となる。

今後の予想については、4月～6月期は▲12.9と、前回予想値(▲2.0)を大幅に下回った。新型コロナウイルス感染症の収束時期の目途が不透明であるものの、本調査時点においては夏に予定されていたオリンピックまでの回復を期待する予想値であったが、本調査の締切後に政府から通達されたイベント自粛や学校休校要請など、事態が急激に変化しているため、予想値はより厳しいものになると見込まれる。

★国内景気動向の推移(BSI値)



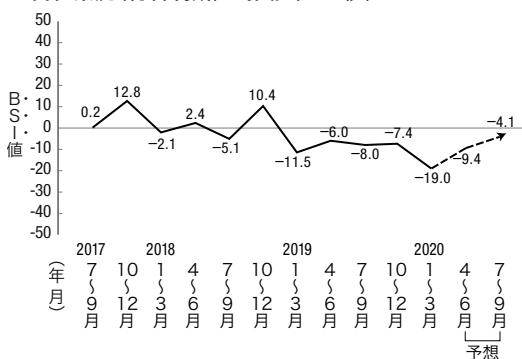
自社業況BSI値

▲19.0

今期の自社業況 BSI 値は▲19.0(前期実績▲7.4)と、国内景気同様、悪化の結果となった。自社業況の BSI 値が、▲20近くまで落ち込んだのは、2009年4月～6月期(▲21.3)及び同年7月～9月期(▲17.6)以来11年振りである。

今後の予想については、4月～6月期は▲9.4と、前回予想値(▲4.0)よりも下回り、続く7月～9月期は▲4.1と、徐々に回復していく予想であるものの、事態の先行きが不透明なため、今後の状況次第で、予想は大きく変わるものと推測される。

★自社業況(総合判断)の推移(BSI値)



B.S.I.値の
総括表

		実 績		予 想	
		2019年10～12月期	2020年1～3月期	2020年4～6月期	2020年7～9月期
京都企業の経営動向	国内景気動向	▲17.7	▲30.7	▲12.9	0.8
	自社業況(総合判断)	▲7.4	▲19.0	▲9.4	▲4.1
	1 生産・売上高、工事施工高	▲3.8	▲15.6	▲7.7	▲4.3
	2 製・商品・サービス・請負価格	2.5	▲3.8	▲0.3	▲1.7
	3 経常利益	▲6.3	▲18.9	▲9.2	▲7.5
	4 所定外労働時間	2.7	▲6.9	▲4.2	▲4.1
	5 製・商品在庫	6.9	8.3	6.4	5.0
	6 資金繰り	▲4.0	▲7.9	▲1.8	▲4.1

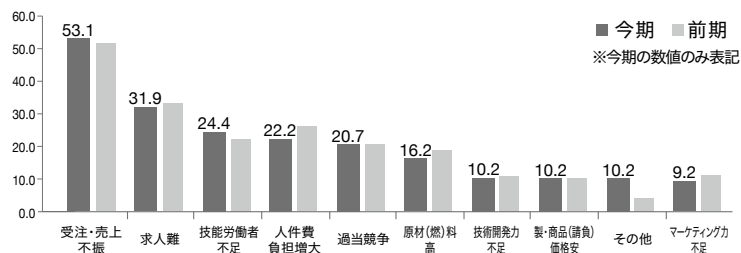
(注)1月～3月期の BSI 値は、2019年10月～12月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

(注)2月上旬から2月下旬にかけて同調査を実施し、553社中401社から回答を得た(対象は、京都府内に本社、本店などを持つ企業)。

当面の経営上の問題点

第1位は「受注・売上不振」(53.1%)、第2位は「求人難」(31.9%)、第3位は「技能労働者不足」(24.4%)、第4位が「人件費負担増大」(22.2%)、第5位は「過当競争」(20.7%)であった。

(19項目より3項目以内回答、回答企業数%)



ピックアップ 調査結果のポイント

付帯調査

1

設備投資計画について

国内向けの設備投資が、2020年度も引き続き堅調の予想
しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の状況は注視が必要

●今年度(2019年度)と比較した来年度(2020年度)の設備投資(国内・海外)の計画

2020年度に設備投資を実施する割合は、「2019年度よりも規模を拡大して実施予定」(10.6%)、「2019年度と同程度で実施予定」(27.5%)、「規模を縮小して実施予定」(6.8%)、「実施する予定だが、規模は未定」(22.1%)と、全体の7割近くの企業が占めた。

また、「規模を拡大して実施予定」、「2019年度と同程度で実施予定」、「規模を縮小して実施予定」を選択した企業のうち、国内において実施する割合は、いずれの場合も半数以上を占めた。国内向けの設備投資が、2019年度に引き続き2020年度も堅調であることが予想されるが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、これらの動きも変化することが懸念される。

	2019年度と比較した来年度計画	規模を拡大して実施予定	2019年度と同程度で実施予定	規模を縮小して実施予定	実施する予定だが規模は未定	実施する予定はない	現時点では実施も含め未定
総計(385)		10.6%	27.5%	6.8%	22.1%	22.3%	10.9%
規模別							
大企業		16.2%	40.2%	9.4%	17.9%	6.8%	7.7%
中小企業		8.2%	21.3%	5.6%	23.9%	29.1%	11.9%
業種別							
製造業		11.9%	29.9%	6.0%	23.4%	19.9%	9.0%
卸売業		13.0%	21.7%	6.5%	15.2%	21.7%	23.9%
小売業		0.0%	5.9%	23.5%	35.3%	29.4%	5.9%
建設業		6.7%	20.0%	0.0%	20.0%	36.7%	16.7%
不動産業		7.7%	15.4%	7.7%	38.5%	23.1%	7.7%
運輸・倉庫業		10.5%	47.4%	5.3%	15.8%	15.8%	5.3%
サービス業		10.2%	30.5%	8.5%	18.6%	23.7%	8.5%

付帯調査

2

BCP(事業継続計画)について

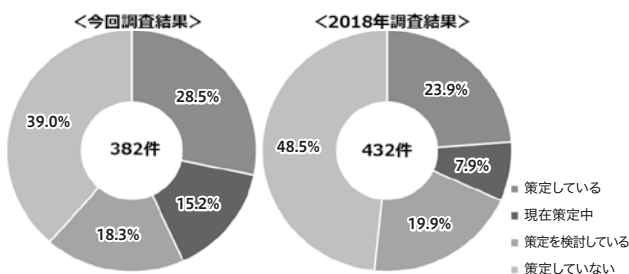
BCPの策定に向けて動いている企業は全体の半数以上
企業規模により差があるものの、策定の必要性が徐々に企業へ浸透している

●BCPの策定状況について

近年多発する自然災害など、企業が災害等の不測の事態に遭遇しても、取引先等に対する製品・サービスの供給責任を果たすための対応を文書化したBCP(事業継続計画)の策定について、2018年7-9月期の付帯調査で行った結果と、今回の調査結果を比較した。

前回調査では、「策定している」(23.9%)、「現在策定中」(7.9%)、「策定を検討している」(19.9%)と、全体の51.7%が策定について前向きな回答を示していた。

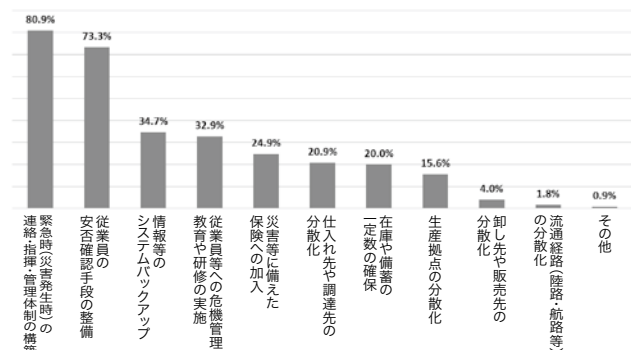
一方、今回の調査では、策定について前向きな回答を選択した企業の割合が全体の62%と、前回調査よりも約10%上昇しており、調査期間が新型コロナウイルス感染症の影響が拡大した期間と重なっていたことも、一因と思われる。



●BCPの内容(実施済・検討中含む)

最も多く回答が集まった「緊急時(災害発生時)の連絡・指揮・管理体制の構築」が80.9%、続いて「従業員の安否確認手段の整備」が73.3%と、全体の回答のうちで大きな割合を占めた。

回答が最も多く集まったものは、他と比べると調整などがし易く手をつけやすいところから、各企業は策定を進めている様子が見受けられる。いずれの企業も人手が限られているため、出来ることから少しずつ不測の事態に備えた準備を始めていくことが、重要である。



お問合せ先

本所 中小企業支援部
TEL:075-341-9780

調査結果概要は、本所ホームページからダウンロードできます。
京都商工会議所 BSI値